

決算概要

2019年度(2019年4月～2020年3月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益の状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
その他利益(連結)	6
セグメント別損益状況(連結)	7
報告セグメントの概要	8
法人業務(連結)	9
個人業務(連結)	11
経営勘定／その他(連結)	12
業種別貸出状況(連結)	13
満期保有目的の債券(連結)	13
その他有価証券(連結)	14
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	14
預金期末残高(連結)	15
財務比率(連結)	15
自己資本関連情報(連結)	16
1株当たり数値(連結)	16
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)	19
損益状況(参考情報・連結)	20

目次	頁
3. 単体関連情報	
損益の状況(単体)	21
資金運用／調達の状況(単体)	22
利鞘(全店・国内業務)(単体)	23
有価証券関係損益(単体)	23
与信関連費用(単体)	24
業種別貸出内訳(単体)	24
金融再生法に基づく開示債権(単体)	25
金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)	25
住宅ローン残高(単体)	25
満期保有目的の債券(単体)	26
その他有価証券(単体)	27
その他有価証券評価差額金(単体)	27
退職給付関連(単体)	28
自己資本関連情報(単体)	28
単体貸借対照表	29
単体損益計算書	30
自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)	31
損益状況(参考情報・単体)	32
資金運用／調達(参考情報・単体)	33
4. 業績予想	
業績予想(連結・単体)	34
5. 補足資料	
日銀記者クラブ様式	35

・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位: 10億円)

損益(連結) [3頁]	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較 (金額)	2019年度 中間期 (6カ月)
資金利益	133.5	133.8	-0.3	66.7
非資金利益	106.4	95.9	10.5	54.7
業務粗利益	239.9	229.7	10.2	121.5
経費	-149.5	-144.7	-4.8	-73.8
与信関連費用	-39.1	-29.3	-9.8	-16.5
税金等調整前純利益	49.2	54.5	-5.3	31.2
親会社株主に帰属する純利益	45.5	52.3	-6.7	28.1

(単位: 10億円)

バランスシート(連結) [17頁]	2020年 3月末	2019年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,614.1	1,355.9	258.1
有価証券	957.0	1,130.2	-173.2
貸出金	5,110.4	4,986.8	123.5
資産の部合計	10,226.5	9,571.1	655.3
預金・譲渡性預金	6,305.1	5,922.1	383.0
負債の部合計	9,316.0	8,674.5	641.5
純資産の部合計	910.4	896.6	13.8

主要指標(連結) [4, 15, 16, 25頁]	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	2019年度 中間期 (6カ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.47%	2.46%	2.48%
経費率	62.3%	63.0%	60.8%

	2020年 3月末	2019年 3月末
コア自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	11.21%	11.85%
金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)	0.34%	0.20%

(単位: 10億円)

損益(単体) [21頁]	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較 (金額)	2019年度 中間期 (6カ月)
資金利益	103.1	106.5	-3.4	52.2
非資金利益	10.5	2.2	8.2	5.8
業務粗利益	113.7	108.8	4.8	58.1
経費	-71.8	-71.5	-0.3	-36.3
与信関連費用	-8.7	0.7	-9.4	-2.6
純利益	33.1	35.4	-2.2	22.6

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

当事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前事業年度比67億円減少し、455億円となりました。業務粗利益は、注力分野であるストラクチャードファイナンス業務やアプラスフィナンシャルの収益の増加に加え、法人業務での保有株式の売却益や、ALM業務での国債等の債券売却益などにより増収となりました。一方、経費は新基幹システムの稼働等に伴うシステム費の増加や、当年度より連結対象となった子会社にかかる費用などにより増加となりました。また、与信関連費用は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う貸出先の業績悪化に備えて貸倒引当金を積み増した事などにより費用が増加しました。この結果、当期純利益は減益となりました。

損益

- ・ 業務粗利益は、前事業年度比102億円増加し、当事業年度は2,399億円。
 - うち資金利益は1,335億円で、前事業年度の1,338億円から3億円の減少。ストラクチャードファイナンス業務の営業性資産の増加に伴い、利息収益は増加したものの、アプラスフィナンシャルやリテールバンキング業務での住関連ローンに係る収益の減少などにより、前年度から微減となったもの。
 - 非資金利益は1,064億円で、前事業年度の959億円から105億円増加。アプラスフィナンシャルでのショッピングクレジットなどの主要業務からの収益の増加や、証券仲介業務やリテールバンキング業務が堅調に推移し、また、法人業務での保有株式の売却益の計上や、ALM業務を所管するトレジャリーにおける国債等の債券売却益の計上により、大幅な増収となったもの。
- ・ 経費は、前事業年度比48億円増加し、当事業年度は1,495億円。新基幹システムの稼働に伴うシステム費の増加に加え、当年度より連結対象となった子会社にかかる費用の増加や、グループ拠点再編に伴う費用の増加などによるもの。
- ・ 与信関連費用は、前事業年度比98億円増加し、当事業年度は391億円(費用)。アプラスフィナンシャルにおける前年度に計上した延滞債権の一括売却に伴う処理コストがなくなった一方で、法人業務で前年度計上した貸倒引当金戻入れがなくなったことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う貸出先の業績悪化に備えて貸倒引当金を積み増したことにより費用が増加。
- ・ 単体当期純利益は、業務粗利益でALM業務における国債等の債券売却益の増加や、その他損益での保有株式の売却益を計上した一方、与信関連費用で法人業務での前年度計上した貸倒引当金戻入れがなくなったことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う貸出先の業績悪化に備えて貸倒引当金を積み増したことにより費用が増加し、前年度比22億円減少し、331億円。

バランスシート

- ・ 総資産は、2019年3月末比6,553億円増加の10兆2,265億円。貸出金などの営業性資産が増加したことによる。
- ・ 貸出金は、2019年3月末比1,235億円増加の5兆1,104億円。ストラクチャードファイナンス業務における貸出残高が増加したことによる。
- ・ 預金・譲渡性預金は、2019年3月末比3,830億円増加の6兆3,051億円。

主要指標

- ・ 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前事業年度の2.46%から2.47%。前年度と同水準で推移。
- ・ バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2019年3月末の11.85%から2020年3月末は11.21%。自己株式を取得したが、順調に利益が積みあがったことでコア資本は増加。一方で、ストラクチャードファイナンス業務やコンシューマーファイナンス業務における営業資産の積上げや、昭和リースの神鋼リース子会社化により、リスクアセットが増加したことで、連結コア自己資本比率は低下。バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率は、2019年3月末の12.0%から11.3%となり、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保。
- ・ 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、2019年3月末比74億円増加し176億円。総与信残高に占める割合は、2019年3月末の0.20%から0.34%となり、引き続き低水準を維持。

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較 (金額)	2019年度 中間期 (6カ月)
資金利益	133.5	133.8	-0.3	66.7
非資金利益	106.4	95.9	10.5	54.7
役務取引等利益	32.4	31.3	1.0	15.6
特定取引利益	15.8	6.6	9.1	5.0
その他業務利益	58.2	57.8	0.3	34.0
リース収益・割賦収益	40.8	37.5	3.3	19.9
業務粗利益	239.9	229.7	10.2	121.5
経費	-149.5	-144.7	-4.8	-73.8
実質業務純益	90.4	84.9	5.4	47.6
与信関連費用	-39.1	-29.3	-9.8	-16.5
与信関連費用加算後実質業務純益	51.2	55.6	-4.4	31.1
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	-2.4	-2.8	0.3	-1.1
その他利益	0.3	1.7	-1.3	1.2
税金等調整前純利益	49.2	54.5	-5.3	31.2
法人税、住民税及び事業税	-4.1	-3.8	-0.3	-1.3
法人税等調整額	0.0	1.3	-1.2	-1.8
非支配株主に帰属する純利益	0.4	0.2	0.2	0.1
親会社株主に帰属する純利益	45.5	52.3	-6.7	28.1

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務にかかる手数料収益、リテールバンキング業務での投信信託や保険商品の販売などにかかる手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証関連収益、ペイメント業務にかかる手数料収益、などにより構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況(連結)

(単位:10億円、%)

	2019年度 (12カ月)			2018年度 (12カ月)			2019年度 中間期 (6カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	5,052.9	140.2	2.77	4,954.6	140.1	2.83	4,982.5	70.1	2.82
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	833.4	40.8	4.90	746.4	37.5	5.03	781.5	19.9	5.11
有価証券	1,026.4	10.7	1.05	1,150.6	12.5	1.09	1,065.1	5.0	0.96
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	240.7	2.7	***	190.0	2.1	***	243.6	1.4	***
資金運用勘定合計(A) ⁽⁴⁾	7,153.6	194.6	2.72	7,041.7	192.3	2.73	7,072.9	96.7	2.73
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,963.7	6.3	0.11	6,033.0	7.8	0.13	5,830.7	2.7	0.10
借入金	731.9	2.8	0.39	786.5	3.3	0.43	720.7	1.3	0.36
劣後借入	—	—	—	3.7	0.0	2.36	—	—	—
その他借入金	731.9	2.8	0.39	782.8	3.2	0.42	720.7	1.3	0.36
社債	107.5	0.2	0.26	89.9	0.4	0.52	86.4	0.1	0.26
劣後社債	—	—	—	12.8	0.2	1.88	—	—	—
その他社債	107.5	0.2	0.26	77.1	0.2	0.29	86.4	0.1	0.26
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	1,133.8	10.7	***	864.2	9.3	***	1,190.2	5.7	***
資金調達勘定合計(B) ⁽⁴⁾	7,937.1	20.2	0.26	7,773.8	21.0	0.27	7,828.2	9.9	0.25
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)－(B)	—	174.3	2.47	—	171.3	2.46	—	86.7	2.48
非金利負債									
ネット非金利負債(－非金利資産)	-1,687.3	—	—	-1,605.8	—	—	-1,654.0	—	—
純資産の部合計－非支配株主持分 ⁽⁵⁾	903.8	—	—	873.8	—	—	898.7	—	—
非金利負債合計(C)	-783.4	—	—	-732.0	—	—	-755.2	—	—
資金調達勘定・非金利負債合計(D)＝(B)＋(C)	7,153.6	20.2	0.28	7,041.7	21.0	0.30	7,072.9	9.9	0.28
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)－(D)	—	174.3	2.44	—	171.3	2.43	—	86.7	2.45
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,153.6	194.6	2.72	7,041.7	192.3	2.73	7,072.9	96.7	2.73
差引:リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(－)	833.4	40.8	4.90	746.4	37.5	5.03	781.5	19.9	5.11
経常収益ベース資金運用勘定 ⁽⁴⁾	6,320.2	153.7	2.43	6,295.3	154.8	2.46	6,291.3	76.7	2.44
資金調達費用	—	20.2	—	—	21.0	—	—	9.9	—
資金利益	—	133.5	—	—	133.8	—	—	66.7	—

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較 (金額)	2019年度 中間期 (6カ月)
法人業務	46.7	41.2	5.5	23.3
法人営業	8.1	6.7	1.3	5.7
ストラクチャードファイナンス	7.6	7.2	0.4	3.1
プリンシパルトランザクションズ	5.6	5.6	0.0	3.3
昭和リース	14.6	14.2	0.3	7.0
市場営業	7.2	5.5	1.7	2.5
その他金融市場	3.4	1.8	1.6	1.5
個人業務	53.2	50.8	2.3	25.8
リテールバンキング	4.9	2.9	1.9	2.2
新生フィナンシャル ⁽¹⁾	-0.9	-0.0	-0.8	-0.5
アプラスフィナンシャル	48.5	47.1	1.4	23.9
その他個人	0.6	0.8	-0.1	0.1
経営勘定・その他	6.4	3.8	2.6	5.5
非資金利益	106.4	95.9	10.5	54.7

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルならびに「新生銀行カードローン エル」、「新生銀行スマートカードローン プラス」、「新生銀行スマートマネーレンディング」の収益を合算して表示しております。新生銀行レイクは2019年11月28日に「新生銀行カードローン エル」に名称変更しました。

法人業務の非資金利益は、前事業年度の412億円に対して当事業年度は467億円となり、55億円増加しました。これはストラクチャードファイナンスでの手数料収益の増加に加えて、保有株式売却益を計上したことや、市場営業でのトレーディング収益及びその他金融市場での証券仲介業務収益が堅調であったことなどによるものです。

個人業務の非資金利益は、前事業年度の508億円に対して当事業年度は532億円となり、23億円増加しました。これは、リテールバンキング業務での「新生ステップアッププログラム」改定に伴う一部のお客さまに対するATM手数料有料化の効果や、新たに連結対象となった子会社からの手数料収益の増加、アプラスフィナンシャルでのショッピングクレジット業務やカード業務からの収益の増加などによるものです。

経営勘定・その他の当事業年度の非資金利益は64億円となり、前事業年度比26億円増加しました。これはALM業務での国債等の債券売却益の計上などによるものです。

経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較 (金額)	2019年度 中間期 (6カ月)
人件費	-57.6	-55.5	-2.0	-28.7
物件費	-91.9	-89.2	-2.7	-45.0
店舗関連費用	-20.1	-19.6	-0.4	-10.0
通信・データ費、システム費	-24.9	-23.2	-1.6	-12.5
広告費	-11.4	-10.9	-0.4	-5.2
消費税・固定資産税等	-10.4	-10.4	-0.0	-4.7
預金保険料	-1.5	-1.6	0.0	-0.7
その他	-23.3	-23.2	-0.1	-11.6
経費	-149.5	-144.7	-4.8	-73.8

与信関連費用(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較 (金額)	2019年度 中間期 (6カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.4	-0.4	0.0	-0.2
貸倒引当金繰入	-44.8	-35.2	-9.5	-19.4
一般貸倒引当金繰入	-27.7	-17.2	-10.4	-9.3
個別貸倒引当金繰入	-17.0	-17.9	0.9	-10.1
リース業務関連のその他与信関連費用	-0.4	-0.3	-0.0	-0.0
償却債権取立益	6.4	6.6	-0.1	3.2
与信関連費用	-39.1	-29.3	-9.8	-16.5

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較 (金額)	2019年度 中間期 (6カ月)
特別損益	-1.8	-0.8	-1.0	-0.5
固定資産処分損益	-0.4	-0.0	-0.3	-0.0
その他の特別損益	-1.4	-0.7	-0.6	-0.4
利息返還損失引当金繰入額	2.6	2.3	0.2	1.2
新生フィナンシャル	4.5	5.6	-1.1	1.6
新生パーソナルローン	-0.1	0.1	-0.3	-0.4
アプラスフィナンシャル	-1.7	-3.5	1.7	—
その他	-0.3	0.2	-0.6	0.5
その他利益	0.3	1.7	-1.3	1.2

セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較 (金額)	2019年度 中間期 (6カ月)
法人業務:				
資金利益	30.0	26.2	3.8	13.8
非資金利益	46.7	41.2	5.5	23.3
業務粗利益	76.8	67.4	9.3	37.2
経費	-42.3	-40.5	-1.7	-21.0
実質業務純益	34.4	26.8	7.6	16.2
与信関連費用	-9.8	1.9	-11.7	-2.4
与信関連費用加算後実質業務純益	24.6	28.7	-4.0	13.7
個人業務:				
資金利益	103.4	104.8	-1.4	52.0
非資金利益	53.2	50.8	2.3	25.8
業務粗利益	156.6	155.7	0.8	77.8
経費	-103.3	-101.1	-2.2	-50.6
実質業務純益	53.2	54.6	-1.3	27.1
与信関連費用	-29.3	-31.2	1.8	-14.0
与信関連費用加算後実質業務純益	23.9	23.3	0.5	13.0
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	0.0	2.6	-2.6	0.8
非資金利益	6.4	3.8	2.6	5.5
業務粗利益	6.5	6.5	0.0	6.4
経費	-3.8	-3.0	-0.8	-2.1
実質業務純益	2.6	3.5	-0.8	4.2
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.6	3.4	-0.8	4.2
合計:				
資金利益	133.5	133.8	-0.3	66.7
非資金利益	106.4	95.9	10.5	54.7
業務粗利益	239.9	229.7	10.2	121.5
経費	-149.5	-144.7	-4.8	-73.8
実質業務純益	90.4	84.9	5.4	47.6
与信関連費用	-39.1	-29.3	-9.8	-16.5
与信関連費用加算後実質業務純益	51.2	55.6	-4.4	31.1

(1)経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

報告セグメントの概要

『法人業務』『個人業務』はそれぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており『法人業務』は、「法人営業」「ストラクチャードファイナンス」「プリンシパルトランザクションズ」「昭和リース」「市場営業」「その他金融市場」を報告セグメントに、『個人業務』は、「リテールバンキング」「新生フィナンシャル」「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。

また、『法人業務』『個人業務』のいずれにも属さない業務を『経営勘定／その他』と位置付け、「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

当行グループは、顧客セグメントごとにグループ事業を一体運営する取組みとして、個人および法人それぞれを対象顧客とするビジネスユニット（「個人ビジネスユニット」、「法人ビジネスユニット」）を2019年4月1日付で創設いたしました。各ビジネスユニットはグループ全体の個人向けビジネス・法人向けビジネスそれぞれの事業戦略、およびそれに基づく経営資源配分の企画・立案を行います。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

『法人業務』『金融市場業務』『個人業務』『経営勘定／その他』の4区分を『法人業務』『個人業務』『経営勘定／その他』の3区分に集約し、従来『金融市場業務』に含めていた「市場営業」および「その他金融市場」セグメントを『法人業務』に含めております。

法人業務：	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務等
ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス（M&A関連ファイナンス等）に関する金融商品・サービス
プリンシパルトランザクションズ	プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務、事業承継業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人業務：	リテール金融商品・サービス
リテールバンキング	円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	無担保カードローンおよび信用保証業務（新生フィナンシャル、新生銀行カードローンエル（旧新生銀行レイク）、ノーローン、レイクALSA）
アプラスフィナンシャル	ショッピングクレジット、カード、ローンおよびペイメント業務
その他個人	その他子会社の損益
経営勘定／その他：	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人業務(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較 (金額)	2019年度 中間期 (6カ月)
法人営業:				
資金利益	10.8	10.0	0.7	5.0
非資金利益	8.1	6.7	1.3	5.7
業務粗利益	18.9	16.7	2.1	10.8
経費	-12.5	-11.8	-0.7	-6.3
実質業務純益	6.3	4.9	1.4	4.4
与信関連費用	-2.3	-0.8	-1.4	-1.1
与信関連費用加算後実質業務純益	4.0	4.0	-0.0	3.3
ストラクチャードファイナンス:				
資金利益	12.0	10.3	1.6	5.7
非資金利益	7.6	7.2	0.4	3.1
業務粗利益	19.7	17.6	2.0	8.8
経費	-8.3	-7.7	-0.5	-4.1
実質業務純益	11.3	9.8	1.5	4.6
与信関連費用	-6.4	2.1	-8.6	-1.3
与信関連費用加算後実質業務純益	4.9	12.0	-7.1	3.2
プリンシパルトランザクションズ:				
資金利益	4.3	3.7	0.5	1.3
非資金利益	5.6	5.6	0.0	3.3
業務粗利益	10.0	9.3	0.6	4.7
経費	-4.1	-4.0	-0.0	-2.0
実質業務純益	5.9	5.3	0.5	2.6
与信関連費用	-0.1	-0.0	-0.1	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	5.7	5.3	0.4	2.6
昭和リース:				
資金利益	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1
非資金利益	14.6	14.2	0.3	7.0
業務粗利益	14.4	14.2	0.2	6.9
経費	-10.7	-9.8	-0.9	-5.1
実質業務純益	3.7	4.3	-0.6	1.8
与信関連費用	-0.9	0.6	-1.5	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.7	4.9	-2.2	1.8

法人業務(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較 (金額)	2019年度 中間期 (6カ月)
<i>市場営業:</i>				
資金利益	2.3	1.5	0.7	1.5
非資金利益	7.2	5.5	1.7	2.5
業務粗利益	9.5	7.1	2.4	4.0
経費	-3.3	-3.7	0.3	-1.6
実質業務純益	6.2	3.3	2.8	2.3
与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	6.2	3.3	2.9	2.3
<i>その他金融市場:</i>				
資金利益	0.5	0.5	0.0	0.2
非資金利益	3.4	1.8	1.6	1.5
業務粗利益	4.0	2.3	1.7	1.8
経費	-3.1	-3.3	0.2	-1.5
実質業務純益	0.9	-1.0	1.9	0.2
与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.9	-1.0	2.0	0.2
<i>法人業務:</i>				
資金利益	30.0	26.2	3.8	13.8
非資金利益	46.7	41.2	5.5	23.3
業務粗利益	76.8	67.4	9.3	37.2
経費	-42.3	-40.5	-1.7	-21.0
実質業務純益	34.4	26.8	7.6	16.2
与信関連費用	-9.8	1.9	-11.7	-2.4
与信関連費用加算後実質業務純益	24.6	28.7	-4.0	13.7

個人業務(連結)

(単位:10億円)

	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較 (金額)	2019年度 中間期 (6カ月)
リテールバンキング:				
資金利益	23.4	23.9	-0.4	12.0
貸出	9.3	9.8	-0.5	4.7
預金等	14.1	14.1	0.0	7.3
非資金利益	4.9	2.9	1.9	2.2
資産運用商品関連	8.3	6.8	1.4	4.1
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-3.3	-3.8	0.4	-1.8
業務粗利益	28.3	26.9	1.4	14.2
経費	-28.0	-27.6	-0.3	-13.7
実質業務純益	0.3	-0.7	1.0	0.5
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.3	-0.6	1.0	0.5
新生フィナンシャル⁽¹⁾:				
資金利益	69.3	69.3	-0.0	34.6
うちレイク事業	63.6	63.4	0.1	31.7
非資金利益	-0.9	-0.0	-0.8	-0.5
業務粗利益	68.3	69.2	-0.8	34.0
経費	-34.3	-33.4	-0.8	-16.8
実質業務純益	33.9	35.7	-1.7	17.2
与信関連費用	-14.4	-14.5	0.1	-6.9
与信関連費用加算後実質業務純益	19.5	21.2	-1.6	10.3
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	9.7	10.7	-1.0	4.9
非資金利益	48.5	47.1	1.4	23.9
業務粗利益	58.2	57.8	0.4	28.8
経費	-38.9	-38.1	-0.7	-19.1
実質業務純益	19.3	19.6	-0.3	9.6
与信関連費用	-15.1	-16.5	1.4	-7.1
与信関連費用加算後実質業務純益	4.2	3.1	1.1	2.5
その他個人:				
資金利益	0.9	0.8	0.1	0.4
非資金利益	0.6	0.8	-0.1	0.1
業務粗利益	1.5	1.6	-0.0	0.6
経費	-2.0	-1.7	-0.2	-0.9
実質業務純益	-0.4	-0.1	-0.3	-0.3
与信関連費用	0.1	-0.1	0.3	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.2	-0.2	0.0	-0.2
個人業務				
資金利益	103.4	104.8	-1.4	52.0
非資金利益	53.2	50.8	2.3	25.8
業務粗利益	156.6	155.7	0.8	77.8
経費	-103.3	-101.1	-2.2	-50.6
実質業務純益	53.2	54.6	-1.3	27.1
与信関連費用	-29.3	-31.2	1.8	-14.0
与信関連費用加算後実質業務純益	23.9	23.3	0.5	13.0

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルならびに、「新生銀行カードローン エル」、「新生銀行スマートカードローン プラス」、「新生銀行スマートマネーレンディング」の収益を合算して表示しております。新生銀行レイクは2019年11月28日に「新生銀行カードローンエル」に名称変更しました。

経営勘定／その他(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較 (金額)	2019年度 中間期 (6カ月)
トレジャリー:				
資金利益	0.0	2.6	-2.6	0.8
非資金利益	5.9	3.3	2.5	5.2
業務粗利益	5.9	6.0	-0.0	6.1
経費	-1.6	-1.6	0.0	-0.7
実質業務純益	4.3	4.3	0.0	5.3
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	4.3	4.3	0.0	5.3
経営勘定／その他(トレジャリー除く)⁽¹⁾合計:				
資金利益	0.0	-0.0	0.0	0.0
非資金利益	0.5	0.4	0.0	0.2
業務粗利益	0.5	0.4	0.0	0.2
経費	-2.2	-1.3	-0.9	-1.3
実質業務純益	-1.6	-0.8	-0.8	-1.1
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-1.6	-0.8	-0.8	-1.1
経営勘定／その他⁽¹⁾合計:				
資金利益	0.0	2.6	-2.6	0.8
非資金利益	6.4	3.8	2.6	5.5
業務粗利益	6.5	6.5	0.0	6.4
経費	-3.8	-3.0	-0.8	-2.1
実質業務純益	2.6	3.5	-0.8	4.2
与信関連費用	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.6	3.4	-0.8	4.2

(1)経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2020年 3月末	2019年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	198.9	190.0	8.9
農業、林業	0.0	0.0	-0.0
漁業	0.0	—	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.3	-0.0
建設業	11.8	9.1	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	366.3	320.7	45.5
情報通信業	49.4	55.1	-5.7
運輸業、郵便業	194.1	195.2	-1.0
卸売業、小売業	105.2	122.5	-17.2
金融業、保険業	532.1	521.5	10.6
不動産業	670.5	584.9	85.6
各種サービス業	382.8	341.8	40.9
地方公共団体	62.6	52.4	10.1
その他	2,271.8	2,402.7	-130.9
個人向け貸出(住宅ローン、 無担保ローン、クレジットカードキャッシング、 住関連ローン等)	1,897.8	1,934.5	-36.6
国内合計(A)	4,846.3	4,796.9	49.4
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	—	0.1	-0.1
金融機関	33.1	32.6	0.5
その他	230.8	157.1	73.7
海外合計(B)	264.0	189.9	74.1
合計(A)+(B)	5,110.4	4,986.8	123.5

満期保有目的の債券(連結)

(単位:10億円)

	2020年3月末			2019年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	277.1	278.7	1.5	399.2	402.4	3.2
小計	277.1	278.7	1.5	399.2	402.4	3.2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	277.1	278.7	1.5	399.2	402.4	3.2

その他有価証券(連結)

(単位:10億円)

	2020年3月末			2019年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	8.9	4.8	4.0	16.6	8.1	8.4
債券	75.3	74.5	0.8	154.1	152.9	1.2
国債	35.4	35.2	0.2	102.3	101.4	0.8
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	39.8	39.2	0.6	51.7	51.4	0.3
その他	113.1	110.6	2.5	137.9	134.6	3.3
外国証券	80.4	78.5	1.9	137.9	134.6	3.3
外貨外国公社債	80.2	78.4	1.7	129.8	128.0	1.8
邦貨外国公社債	—	—	—	6.5	6.5	0.0
外国株式・その他	0.2	0.0	0.1	1.6	0.0	1.5
その他証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	32.6	32.1	0.5	—	—	—
小計	197.4	190.0	7.4	308.7	295.7	13.0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1.6	1.8	-0.1	0.7	1.0	-0.3
債券	176.7	178.6	-1.9	119.3	120.8	-1.4
国債	47.9	48.5	-0.5	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	128.8	130.1	-1.3	119.3	120.8	-1.4
その他	220.8	224.7	-3.8	195.7	197.6	-1.9
外国証券	220.7	224.6	-3.8	194.7	196.6	-1.9
外貨外国公社債	143.6	146.5	-2.9	129.9	131.2	-1.3
邦貨外国公社債	76.3	77.0	-0.6	60.5	61.0	-0.4
外国株式・その他	0.7	1.0	-0.2	4.2	4.3	-0.0
その他証券	0.1	0.1	-0.0	0.9	1.0	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	399.3	405.3	-5.9	315.7	319.5	-3.7
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	596.7	595.3	1.4	624.5	615.2	9.3

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2020年3月末:5,641億円、2019年3月末:6,245億円であります。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位:10億円)

	2020年3月末	2019年3月末
評価差額		
その他有価証券	1.4	9.3
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	-1.8	-1.4
その他の金銭の信託	-0.8	-1.1
(一)繰延税金負債	0.0	1.4
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	-1.3	5.2
(一)非支配株主持分相当額	-0.0	—
(十)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	6.0	4.7
その他有価証券評価差額金	4.7	10.0

預金期末残高(連結)

(単位:10億円)

	2020年 3月末	2019年 3月末	比較 (金額)
預金	5,849.2	5,351.5	497.6
流動性預金 ⁽¹⁾	2,680.9	2,591.5	89.3
定期性預金 ⁽²⁾	2,652.1	2,271.9	380.2
その他	516.0	487.9	28.0
譲渡性預金	455.9	570.5	-114.6
合計	6,305.1	5,922.1	383.0

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2)「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	2019年度 中間期 (6カ月)
ROA ⁽¹⁾	0.5%	0.5%	0.6% ⁽³⁾
ROE ⁽²⁾	5.1%	6.0%	6.3% ⁽³⁾
経費率 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	62.3%	63.0%	60.8%

(1)ROA算出式:

親会社株主に帰属する純利益

(期首の総資産額+期末の総資産額)÷2

(2)ROE(潜在株式調整後)算出式:

親会社株主に帰属する純利益

{(期首純資産の部合計-期首新株予約権-期首非支配株主持分)+(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)}÷2

(3)日割り年換算ベースにて算出しております。

(4)経営管理上の基準をベースにしております。

(5)経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2020年 3月末	2019年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	915.7	899.5	16.1
コア資本に係る調整項目の額	-93.2	-104.2	10.9
自己資本の額	822.4	795.3	27.1
リスク・アセット等の額の合計額	7,336.6	6,711.2	625.3
連結コア自己資本比率	11.21%	11.85%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2020年3月末:6,795億円、2019年3月末:6,405億円であります。

1株当たり数値(連結)

(単位:円)

	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較 (金額)	2019年度 中間期 (6カ月)
1株当たり純資産	3,913.40	3,636.92	276.48	3,774.10
潜在株式調整後1株当たり純資産	3,912.60	3,636.49	276.11	3,773.36
1株当たり純利益	190.59	211.24	-20.65	115.80
潜在株式調整後1株当たり純利益	190.55	211.22	-20.66	115.79
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)				
純資産: 期末発行済普通株式数	230,743,898	245,274,499		239,520,517
潜在株式調整後期末発行済普通株式数	230,790,947	245,303,390		239,567,565
純利益: 期中平均普通株式数	239,127,169	247,670,196		243,061,193
潜在株式調整後期中平均普通株式数	239,171,291	247,700,391		243,102,387

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2020年3月末	2019年3月末	比較
(資産の部)			
現金預け金	1,614,134	1,355,966	258,168
コールローン及び買入手形	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	2,119	△2,119
買入金銭債権	63,575	30,994	32,580
特定取引資産	213,707	204,415	9,292
金銭の信託	415,107	305,879	109,228
有価証券	957,040	1,130,286	△173,246
貸出金	5,110,404	4,986,839	123,564
外国為替	73,879	29,546	44,332
リース債権及びリース投資資産	193,445	176,553	16,891
その他資産	1,007,605	851,287	156,318
有形固定資産	69,414	45,341	24,072
無形固定資産	67,073	67,189	△115
のれん	10,626	10,989	△362
退職給付に係る資産	5,683	10,931	△5,247
繰延税金資産	16,977	15,096	1,881
支払承諾見返	526,520	456,759	69,761
貸倒引当金	△107,998	△98,034	△9,963
資産の部合計	10,226,571	9,571,172	655,399
(負債の部)			
預金	5,849,211	5,351,564	497,646
譲渡性預金	455,950	570,580	△114,630
コールマネー及び売渡手形	165,000	145,000	20,000
売現先勘定	38,956	59,098	△20,142
債券貸借取引受入担保金	350,407	510,229	△159,822
特定取引負債	183,943	182,363	1,579
借入金	881,991	684,077	197,913
外国為替	687	471	216
短期社債	221,300	191,000	30,300
社債	166,500	92,335	74,165
その他負債	404,973	347,383	57,590
賞与引当金	8,560	8,598	△38
役員賞与引当金	47	44	3
退職給付に係る負債	8,422	8,232	190
役員退職慰労引当金	50	—	50
睡眠預金払戻損失引当金	621	—	621
睡眠債券払戻損失引当金	3,513	3,764	△251
利息返還損失引当金	49,308	63,025	△13,716
繰延税金負債	119	—	119
支払承諾	526,520	456,759	69,761
負債の部合計	9,316,086	8,674,529	641,556
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	78,506	78,506	△0
利益剰余金	389,600	346,562	43,037
自己株式	△61,097	△37,729	△23,368
株主資本合計	919,214	899,544	19,669
その他有価証券評価差額金	4,755	10,041	△5,285
繰延ヘッジ損益	△15,719	△16,391	671
為替換算調整勘定	△1,670	△1,527	△142
退職給付に係る調整累計額	△3,585	378	△3,963
その他の包括利益累計額合計	△16,219	△7,500	△8,719
新株予約権	125	99	26
非支配株主持分	7,364	4,498	2,865
純資産の部合計	910,485	896,642	13,842
負債及び純資産の部合計	10,226,571	9,571,172	655,399

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度	2018年度	比較
経常収益	399,503	372,243	27,259
資金運用収益	153,777	154,843	△1,065
(うち貸出金利息)	(140,204)	(140,176)	(27)
(うち有価証券利息配当金)	(10,794)	(12,531)	(△1,736)
役務取引等収益	59,213	55,332	3,880
特定取引収益	15,821	6,673	9,148
その他業務収益	144,855	134,051	10,803
その他経常収益	25,835	21,341	4,493
経常費用	348,466	316,846	31,620
資金調達費用	20,266	21,027	△760
(うち預金利息)	(6,295)	(7,765)	(△1,470)
(うち借用金利息)	(2,875)	(3,369)	(△494)
(うち社債利息)	(283)	(466)	(△183)
役務取引等費用	26,782	23,981	2,800
特定取引費用	—	—	—
その他業務費用	97,532	84,157	13,374
営業経費	152,494	148,545	3,948
(うちのれん償却額)	(2,144)	(2,211)	(△66)
(うち無形資産償却額)	(291)	(599)	(△308)
その他経常費用	51,391	39,134	12,256
(うち貸倒引当金繰入額)	(44,818)	(35,241)	(9,577)
経常利益	51,036	55,397	△4,360
特別利益	26	218	△192
特別損失	1,862	1,031	831
税金等調整前当期純利益	49,200	54,584	△5,384
法人税、住民税及び事業税	4,119	3,810	308
法人税等調整額	△45	△1,306	1,261
法人税等合計	4,073	2,503	1,569
当期純利益	45,126	52,080	△6,954
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△449	△239	△210
親会社株主に帰属する当期純利益	45,575	52,319	△6,743

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2020年 3月末 バーゼルⅢ (国内基準)	2019年 12月末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	916,906	927,245
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710	590,710
うち、利益剰余金の額	389,600	389,131
うち、自己株式の額(▲)	61,097	52,597
うち、社外流出予定額(▲)	2,307	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲ 5,255	▲ 856
うち、為替換算調整勘定	▲ 1,670	▲ 1,203
うち、退職給付に係るものの額	▲ 3,585	347
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	76	76
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	17	6
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	637	425
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	637	425
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,352	4,198
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	915,735	931,095
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	52,178	51,970
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	13,015	13,464
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	39,163	38,506
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,844	6,780
適格引当金不足額	30,318	35,875
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,943	7,908
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	93,284	102,534
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	822,450	828,560
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,741,251	6,674,032
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	206,136	180,033
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	389,243	384,722
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	7,336,631	7,238,788
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.21%	11.44%

(注)2019年12月期の連結自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

損益状況(参考情報・連結)

(単位:百万円)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A)－(B)
業務粗利益	232,899	224,643	8,256
(除く金銭の信託運用損益)	229,492	222,107	7,384
資金利益	133,510	133,816	△305
役務取引等利益	32,434	31,368	1,066
特定取引利益	15,821	6,673	9,148
その他業務利益	51,132	52,784	△1,652
うち金銭の信託運用損益	3,407	2,535	872
うち債券関係損益	3,425	2,654	771
経費	152,009	147,546	4,462
人件費	57,604	55,516	2,087
物件費	83,915	81,623	2,292
うちのれん・無形資産償却額	2,436	2,811	△374
税金	10,489	10,406	83
実質業務純益	80,889	77,096	3,793
与信関連費用	39,183	29,348	9,834
株式等関係損益	3,153	△611	3,765
持分法による投資損益	3,942	5,697	△1,755
その他	2,233	2,563	△329
経常利益	51,036	55,397	△4,360
特別損益	△1,836	△812	△1,023
うち固定資産処分損益及び減損損失	△1,083	△1,023	△60
税引前四半期純利益	49,200	54,584	△5,384
法人税、住民税及び事業税	4,119	3,810	308
法人税等調整額	△45	△1,306	1,261
非支配株主に帰属する純利益	△449	△239	△210
親会社に帰属する純利益	45,575	52,319	△6,743

- (注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
 金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費
3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較 (金額)	2019年度 中間期 (6カ月)
資金利益	103.1	106.5	-3.4	52.2
非資金利益	10.5	2.2	8.2	5.8
役務取引等利益 ⁽¹⁾	-3.8	-8.6	4.8	-2.3
特定取引利益	10.9	4.1	6.8	3.1
その他業務利益	3.4	6.7	-3.3	5.0
業務粗利益 ⁽¹⁾	113.7	108.8	4.8	58.1
人件費	-26.9	-26.7	-0.1	-13.8
物件費	-39.6	-38.9	-0.6	-19.9
税金	-5.3	-5.8	0.5	-2.4
経費	-71.8	-71.5	-0.3	-36.3
実質業務純益 ⁽¹⁾	41.8	37.3	4.5	21.8
その他損益				
株式等損益	1.7	0.6	1.1	2.6
貸倒引当金繰入	-8.8	0.5	-9.3	-2.6
貸出金償却	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
償却債権取立益	0.1	0.2	-0.1	0.0
退職金給付関連費用	-0.4	-0.9	0.5	-0.1
その他の損益	-0.5	0.9	-1.4	0.5
経常利益	33.9	38.6	-4.6	22.2
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.7	-0.7	0.0	-0.2
その他の特別損益	0.4	-1.8	2.3	2.0
税引前純利益	33.7	36.0	-2.3	24.1
法人税、住民税及び事業税	-1.7	-1.6	-0.1	-0.2
法人税等調整額	1.2	1.0	0.1	-1.1
純利益	33.1	35.4	-2.2	22.6

(1)業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2019年度:23億円、2018年度:14億円、2019年度中間期:12億円)を含んでおります。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース㈱、新生フィナンシャル㈱、㈱アプラスフィナンシャル及び新生パーソナルローン㈱などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めています。

新生銀行単体の当事業年度の業務粗利益は1,137億円となり、前事業年度比48億円の増加となりました。うち資金利益は1,031億円で、前事業年度比34億円の減少となりました。これは、無担保ローンにおける貸出金利息が減少したことなどによるものです。なお、当事業年度の子会社からの受取配当金は、前事業年度比7億円増加し79億円(新生フィナンシャル㈱から39億円、昭和リース㈱から39億円)でした。

また、非資金利益は105億円で、前事業年度比82億円増加しました。これは「新生ステップアッププログラム」改定に伴う一部のお客様に対するATM手数料有料化の効果に加え、ALM業務で国債等の債券売却益が増加したことなどによるものです。

当事業年度の経費は718億円となり、前事業年度比3億円の増加となりました。これは、新基幹システムの稼働に伴うシステム関連費用の増加などによるものです。

これらの結果、当事業年度の実質業務純益は418億円となり、前事業年度比45億円増加しました。

その他損益では、法人業務での保有株式の売却益などにより株式等損益で17億円を計上しました。一方、前年度計上した貸倒引当金戻入れがなくなったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により与信関連費用が増加し、87億円の費用を計上しました。これらにより、当期純利益は前事業年度比22億円減少の331億円となりました。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2019年度 (12カ月)			2018年度 (12カ月)			2019年度 中間期 (6カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,896.2	98.0	2.00	4,735.5	101.2	2.13	4,842.4	49.7	2.05
有価証券	1,343.2	20.0	1.48	1,470.8	21.4	1.45	1,375.7	9.7	1.42
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	126.5	2.3	***	98.4	1.7	***	125.5	1.2	***
資金運用勘定合計 ⁽⁴⁾	6,366.0	120.3	1.89	6,304.8	124.4	1.97	6,343.8	60.6	1.91
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,113.3	6.3	0.10	6,131.8	7.8	0.12	5,994.9	2.7	0.09
借入金	163.7	0.1	0.08	223.3	0.6	0.26	175.4	-0.0	-0.07
劣後借入	—	—	—	3.7	0.0	2.36	—	—	—
その他借入金	163.7	0.1	0.08	219.6	0.5	0.23	175.4	-0.0	-0.07
社債	64.2	0.1	0.21	44.5	0.3	0.70	42.3	0.0	0.19
劣後社債	—	—	—	12.8	0.2	1.87	—	—	—
その他社債	64.2	0.1	0.21	31.7	0.0	0.22	42.3	0.0	0.19
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	905.3	10.6	***	674.8	9.2	***	976.5	5.6	***
資金調達勘定合計 ⁽⁴⁾	7,246.6	17.2	0.23	7,074.6	18.0	0.25	7,189.3	8.4	0.23
資金運用収益－資金調達費用	6,366.0	103.0	1.61	6,304.8	106.4	1.68	6,343.8	52.2	1.64

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)
(全店)

(単位:%)

	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較	2019年度 中間期 (6カ月)
資金運用利回り(A)	1.89	1.97	-0.08	1.91
資金調達原価(B)	1.26	1.27	-0.01	1.26
資金調達利回(C)	0.24	0.25	-0.01	0.24
総資金利鞘(A) - (B)	0.63	0.70	-0.07	0.65
資金運用利回り - 資金調達利回(C) - (A) - (C)	1.65	1.72	-0.07	1.67

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)⁽¹⁾

(単位:%)

	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較	2019年度 中間期 (6カ月)
資金運用利回り(A)	1.58	1.67	-0.09	1.60
貸出金利回り	1.82	1.98	-0.16	1.85
有価証券利回り	1.35	1.21	0.14	1.32
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.10	1.15	-0.05	1.10
資金調達利回(C)	0.03	0.07	-0.04	0.01
預金利回り ⁽³⁾	0.01	0.05	-0.04	-0.00
総資金利鞘(A) - (B)	0.48	0.52	-0.04	0.50
資金運用利回り - 資金調達利回(C) - (A) - (C)	1.55	1.60	-0.05	1.59

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)
(全店)

(単位:10億円)

	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較	2019年度 中間期 (6カ月)
国債等債券損益	3.4	2.6	0.7	4.4
売却益	7.3	4.2	3.0	5.2
償還益	—	—	—	—
売却損	-3.5	-1.1	-2.3	-0.7
償還損	—	—	—	—
償却	-0.4	-0.4	0.0	—
株式等損益	1.7	0.6	1.1	2.6
売却益	4.6	1.2	3.3	3.2
売却損	-0.0	-0.2	0.1	-0.0
償却	-2.7	-0.3	-2.3	-0.6

与信関連費用(単体)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2019年度 (12カ月)	2018年度 (12カ月)	比較 (金額)	2019年度 中間期 (6カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
貸倒引当金繰入	-8.8	0.5	-9.3	-2.6
一般貸倒引当金繰入	-2.9	2.4	-5.4	1.6
個別貸倒引当金繰入	-5.8	-1.9	-3.8	-4.2
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—	—
償却債権取立益	0.1	0.2	-0.1	0.0
与信関連費用	-8.7	0.7	-9.4	-2.6

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2020年 3月末	2019年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	195.3	186.1	9.2
農業、林業	—	—	—
漁業	0.0	—	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.3	-0.0
建設業	9.8	7.4	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	362.6	317.6	44.9
情報通信業	49.2	54.7	-5.5
運輸業、郵便業	172.2	173.5	-1.3
卸売業、小売業	99.0	117.3	-18.3
金融業、保険業	992.5	983.0	9.4
不動産業	652.4	565.4	86.9
各種サービス業	428.9	375.0	53.9
地方公共団体	62.6	52.4	10.1
個人	1,396.6	1,461.3	-64.6
海外円借款、国内店名義現地貸	355.1	447.9	-92.8
国内店計	4,777.1	4,742.7	34.4
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	—	0.1	-0.1
金融機関	33.1	32.6	0.5
その他	230.5	157.1	73.4
海外合計	263.6	189.9	73.7
合計	5,040.8	4,932.6	108.2

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2020年 3月末	2019年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.3	2.1	0.1
危険債権	12.5	6.1	6.4
要管理債権	2.8	2.0	0.8
合計(A)	17.6	10.2	7.4
保全率	84.5%	67.8%	
総与信残高(末残)(B)	5,165.6	5,010.6	154.9
貸出金	5,040.8	4,932.6	108.2
その他	124.7	78.0	46.7
総与信残高比(A/B)	0.34%	0.20%	
(参考1)部分直接償却実施額	4.8	3.0	1.7
(参考2)要注意債権以下	104.9	74.4	30.4

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2020年3月末				2019年3月末					
	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)/(a)	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)/(a)
		計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.3	2.3	0.6	1.7	100.0%	2.1	2.1	0.5	1.6	100.0%
危険債権	12.5	11.8	6.5	5.3	93.8%	6.1	4.1	3.5	0.6	67.7%
要管理債権	2.8	0.8	0.4	0.5	29.5%	2.0	0.7	0.3	0.4	34.0%
合計	17.6	14.9	7.4	7.5	84.5%	10.2	6.9	4.3	2.6	67.8%

住宅ローン残高(単体)

(単位:10億円)

	2020年 3月末	2019年 3月末	比較
住宅ローン残高	1,150.0	1,190.1	-40.0

満期保有目的の債券(単体)

(単位:10億円)

	2020年3月末			2019年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	277.1	278.7	1.5	399.2	402.4	3.2
小計	277.1	278.7	1.5	399.2	402.4	3.2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	277.1	278.7	1.5	399.2	402.4	3.2

その他有価証券(単体)

(単位:10億円)

	2020年3月末			2019年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	6.2	3.5	2.6	13.2	6.7	6.4
債券	73.3	72.5	0.8	152.1	150.9	1.2
国債	33.4	33.2	0.2	100.3	99.4	0.8
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	39.8	39.2	0.6	51.7	51.4	0.3
その他	113.1	110.6	2.5	136.7	134.5	2.1
外国証券	80.4	78.5	1.9	136.7	134.5	2.1
外貨外国公社債	80.2	78.4	1.7	129.8	128.0	1.8
邦貨外国公社債	—	—	—	6.5	6.5	0.0
外国株式・その他	0.2	0.0	0.1	0.4	0.0	0.3
その他証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	32.6	32.1	0.5	—	—	—
小計	192.7	186.7	5.9	302.1	292.2	9.8
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1.6	1.7	-0.1	0.6	0.9	-0.2
債券	176.7	178.6	-1.9	119.3	120.8	-1.4
国債	47.9	48.5	-0.5	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	128.8	130.1	-1.3	119.3	120.8	-1.4
その他	220.8	224.7	-3.8	195.7	197.6	-1.9
外国証券	220.7	224.6	-3.8	194.7	196.6	-1.9
外貨外国公社債	143.6	146.5	-2.9	129.9	131.2	-1.3
邦貨外国公社債	76.3	77.0	-0.6	60.5	61.0	-0.4
外国株式・その他	0.7	1.0	-0.2	4.2	4.3	-0.0
その他証券	0.1	0.1	-0.0	0.9	1.0	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	399.2	405.2	-5.9	315.6	319.3	-3.7
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	591.9	591.9	-0.0	617.8	611.6	6.1

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位:10億円)

	2020年3月末	2019年3月末
評価差額		
その他有価証券	-0.0	6.1
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	1.5	0.7
その他の金銭の信託	-0.8	-1.1
(一)繰延税金負債	0.0	1.0
その他有価証券評価差額金	0.6	4.7

退職給付関連(単体)

(単位:10億円)

2020年3月末

退職給付債務(期末)(A)	65.6
割引率	1.2%
年金資産時価総額(期末)(B)	68.5
前払年金費用(C)	-6.9
未認識数理計算上の差異(D)	4.1
退職給付引当金(A-B-C-D)	-

(単位:10億円)

2019年度
(12カ月)

退職給付費用	
勤務費用	2.4
利息費用	0.7
期待運用収益(△)	-1.5
数理計算上の差異処理額	0.3
その他(臨時に計上した割増退職金等)	0.0
退職給付費用	2.0

自己資本関連情報(単体)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2020年 3月末	2019年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	866.8	859.4	7.4
コア資本に係る調整項目の額	-42.3	-50.7	8.4
自己資本の額	824.5	808.6	15.8
リスク・アセット等の額の合計額	6,168.4	5,886.2	282.2
コア自己資本比率	13.36%	13.73%	

(1)内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2020年3月末:5,358億円、2019年3月末:5,216億円であります。

貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科目	2020年3月末	2019年3月末	比較
(資産の部)			
現金預け金	1,475,672	1,280,991	194,681
買入金銭債権	42,795	10,809	31,985
特定取引資産	206,547	200,276	6,271
金銭の信託	312,128	198,717	113,410
有価証券	1,265,800	1,445,927	△180,126
貸出金	5,040,819	4,932,610	108,208
外国為替	73,879	29,546	44,332
その他資産	234,006	190,104	43,901
その他の資産	234,006	190,104	43,901
有形固定資産	12,435	12,610	△175
無形固定資産	25,631	26,483	△851
前払年金費用	6,940	6,849	90
繰延税金資産	2,731	1,127	1,604
支払承諾見返	18,787	18,060	727
貸倒引当金	△31,480	△25,519	△5,960
資産の部合計	8,686,696	8,328,595	358,100
(負債の部)			
預金	5,995,082	5,636,286	358,796
譲渡性預金	455,950	570,580	△114,630
コールマネー	165,000	145,000	20,000
売現先勘定	38,956	59,098	△20,142
債券貸借取引受入担保金	345,357	510,229	△164,872
特定取引負債	182,969	179,749	3,220
借入金	342,683	195,628	147,055
外国為替	687	471	216
社債	116,500	42,335	74,165
その他負債	162,115	113,903	48,211
未払法人税等	1,532	2,088	△556
リース債務	12	18	△6
資産除去債務	7,307	7,410	△102
その他の負債	153,262	104,385	48,876
賞与引当金	4,840	4,847	△6
睡眠預金払戻損失引当金	621	—	621
睡眠債券払戻損失引当金	3,513	3,764	△251
支払承諾	18,787	18,060	727
負債の部合計	7,833,066	7,479,955	353,111
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	79,465	79,465	—
資本準備金	79,465	79,465	—
利益剰余金	338,529	307,855	30,674
利益準備金	15,734	15,243	490
その他利益剰余金	322,795	292,611	30,183
繰越利益剰余金	322,795	292,611	30,183
自己株式	△61,097	△37,729	△23,368
株主資本合計	869,102	861,796	7,306
その他有価証券評価差額金	624	4,719	△4,094
繰延ヘッジ損益	△16,174	△17,925	1,751
評価・換算差額等合計	△15,549	△13,205	△2,343
新株予約権	76	49	27
純資産の部合計	853,629	848,640	4,989
負債及び純資産の部合計	8,686,696	8,328,595	358,100

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科目	2019年度	2018年度	比較
経常収益	170,640	164,135	6,505
資金運用収益	120,335	124,464	△4,129
(うち貸出金利息)	(98,008)	(101,292)	(△3,283)
(うち有価証券利息配当金)	(20,003)	(21,413)	(△1,409)
役務取引等収益	21,295	19,484	1,811
特定取引収益	10,994	4,194	6,800
その他業務収益	10,022	11,002	△979
その他経常収益	7,992	4,989	3,002
経常費用	136,702	125,504	11,197
資金調達費用	17,244	18,002	△758
(うち預金利息)	(6,300)	(7,770)	(△1,469)
(うち社債利息)	(137)	(313)	(△176)
役務取引等費用	27,530	29,660	△2,129
特定取引費用	0	—	0
その他業務費用	6,614	4,229	2,385
営業経費	72,308	72,498	△189
その他経常費用	13,004	1,113	11,890
経常利益	33,938	38,630	△4,692
特別利益	2,109	218	1,890
特別損失	2,334	2,817	△482
税引前当期純利益	33,713	36,032	△2,318
法人税、住民税及び事業税	1,792	1,679	112
法人税等調整額	△1,260	△1,091	△168
法人税等合計	532	588	△55
当期純利益	33,180	35,443	△2,263

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2020年 3月末 バーゼルⅢ (国内基準)	2019年 12月末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	866,795	875,058
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	591,670
うち、利益剰余金の額	338,529	335,985
うち、自己株式の額(▲)	61,097	52,597
うち、社外流出予定額(▲)	2,307	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	76	76
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12	9
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12	9
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	866,884	875,144
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	17,948	17,735
うち、のれんに係るものの額	537	579
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17,410	17,156
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,055	2,179
適格引当金不足額	16,527	20,107
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,815	4,966
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	42,345	44,990
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	824,538	830,154
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,779,417	5,706,676
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	196,496	170,132
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	192,552	188,966
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,168,466	6,065,775
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.36%	13.68%

(注)2019年12月期の単体自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

損益状況(参考情報・単体)

(単位:百万円)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	比較 (A)-(B)
業務粗利益	113,736	108,842	4,894
(除く金銭の信託運用損益)	111,354	107,378	3,976
資金利益	103,186	106,586	△3,400
役務取引等利益	△3,849	△8,693	4,844
うち金銭の信託運用損益	2,381	1,464	917
特定取引利益	10,994	4,194	6,800
その他業務利益	3,404	6,754	△3,350
うち債券関係損益	3,424	2,654	770
経費(除く臨時処理分)	71,847	71,505	342
人件費	26,920	26,762	157
物件費	39,616	38,921	694
うちのれん償却額	165	165	—
税金	5,310	5,821	△510
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	39,506	35,872	3,634
一般貸倒引当金繰入額(1)	2,976	—	2,976
業務純益	36,530	35,872	657
実質業務純益	41,888	37,336	4,552
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	△4,878	1,418	△6,297
株式等関係損益	1,755	612	1,143
不良債権処理額(2)	5,737	△730	6,467
貸出金償却	5	27	△21
個別貸倒引当金繰入額	5,837	—	5,837
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
償却債権取立益(△)	△105	△231	125
貸倒引当金戻入益(△)	—	△526	526
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	△896	76	△972
経常利益	33,938	38,630	△4,692
特別損益	△224	△2,598	2,373
うち固定資産処分損益及び減損損失	△711	△715	4
税引前純利益	33,713	36,032	△2,318
法人税、住民税及び事業税	1,792	1,679	112
法人税等調整額	△1,260	△1,091	△168
純利益	33,180	35,443	△2,263

(参考)

コア業務純益	36,082	33,218	2,864
(除く投資信託解約損益)	36,082	33,218	2,864
与信関連費用(1)+(2)	8,713	△730	9,444

(注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益は、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-債券関係損益

3. 業務純益=業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

4. 実質業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)

5. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。

6. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

【全店】	2019年度 (12カ月)			2018年度 (12カ月)			2019年度 中間期 (6カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定	6,366,034	120,335	1.89	6,304,868	124,464	1.97	6,343,836	60,697	1.91
うち貸出金	4,896,230	98,008	2.00	4,735,551	101,292	2.13	4,842,462	49,701	2.05
うち有価証券	1,343,294	20,003	1.48	1,470,890	21,413	1.45	1,375,785	9,782	1.42
資金調達勘定	7,246,677	17,244	0.23	7,074,601	18,002	0.25	7,189,320	8,427	0.23
うち預金・譲渡性預金	6,113,358	6,362	0.10	6,131,827	7,807	0.12	5,994,973	2,791	0.09
うち借入金	163,761	141	0.08	223,337	602	0.26	175,477	-63	-0.07
劣後借入	—	—	—	3,729	88	2.36	—	—	—
うち社債	64,201	137	0.21	44,569	313	0.70	42,305	42	0.19
劣後社債	—	—	—	12,849	241	1.87	—	—	—
資金運用収益－資金調達費用	6,366,034	103,091	1.61	6,304,868	106,462	1.68	6,343,836	52,270	1.64

(1)利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2)「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

【国内店】

資金運用勘定	5,737,812	91,128	1.58	5,676,239	95,078	1.67	5,726,251	45,837	1.60
うち貸出金	4,150,205	75,812	1.82	4,037,690	80,340	1.98	4,117,931	38,245	1.85
うち有価証券	989,676	13,443	1.35	1,073,732	13,091	1.21	1,016,390	6,715	1.32
資金調達勘定	6,581,627	2,281	0.03	6,426,964	4,627	0.07	6,536,141	413	0.01
うち預金・譲渡性預金	5,572,363	886	0.01	5,650,008	2,929	0.05	5,478,526	-99	-0.00
うち借入金	146,631	-207	-0.14	206,414	183	0.08	160,278	-254	-0.31
劣後借入	—	—	—	3,729	88	2.36	—	—	—
うち社債	62,158	135	0.21	43,013	312	0.72	40,000	40	0.20
劣後社債	—	—	—	12,849	241	1.87	—	—	—
資金運用収益－資金調達費用	5,737,812	88,847	1.54	5,676,239	90,451	1.59	5,726,251	45,423	1.58

(1)利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

業績予想⁽¹⁾

(単位:10億円)

(連結)	2020年度 (予想)	2019年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	未定	45.5

(単体)	2020年度 (予想)	2019年度 (実績)
実質業務純益	未定	41.8
当期純利益	未定	33.1
配当金(円) 普通株式	未定	10.0

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(補足資料)日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(%、金融再生法基準)

	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末
単体ベース	0.17	0.15	0.20	0.37	0.34
連結ベース	1.53	1.51	1.53	1.68	1.66

2. 保有株式(国内)について(単体)

(1) 保有株式

(単位:億円)

	簿価		評価差額
		うち、関係会社株式	
19年3月末	3,639	3,461	62
19年9月末	3,470	3,343	33
20年3月末	3,462	3,350	24

(2) 減損処理について

(単位:億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
19年3月期	6	3
19年9月中間期	26	6
20年3月期	17	27

*19年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損21億円を計上しております。

**19年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損0億円を計上しております。

***20年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損16億円を計上しております。

(3) 保有株式(国内)の損益分岐水準について

日経平均株価	13,000	円程度
TOPIX	1,000	程度

3. 中小企業向け貸出について(単体)

(単位:億円、%)

	残高	前期比(増減率)	総貸出残高に占める比率
19年3月末	32,671	1.64	68.89
19年9月末	33,172	1.53	70.45
20年3月末	33,648	1.44	70.44

*貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

**中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

***経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))2018年度年間計画+10億円に対して実績+235億円となり、計画達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について(単体)

a. 投資信託の販売額

(単位:億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
19年3月期(通年)	21	2	494
19年9月中間期	9	1	218
20年3月期(通年)	19	2	581

b. 保険の販売額

(単位:億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
19年3月期(通年)	30	30	640
19年9月中間期	17	17	352
20年3月期(通年)	24	24	478